

新内閣において重点的に取り組むべき  
今年後半の課題について  
(参考資料)

平成30年10月5日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

# 今後のマクロ経済運営における重点課題

## アベノミクスの成果

### ●戦後最長に届く景気回復

- ・名目GDP552.8兆円(2018年4-6月)
- ・リーマン前を上回る87兆円の設備投資
- ・訪日外国人1590万人(2018年上半期)

### ●雇用・所得の増加

- ・全都道府県の有効求人倍率1以上
- ・就業者数6522万人、5年連続増加、女性の就業率は過去最高(69.9%)

### ●潜在成長率1.1%まで回復

### ●アベノミクスの財政面の成果

- ・過去最高水準の国・地方の税込(102.5兆円)
- ・公的年金運用益53.6兆円増

## 今後の重要課題への対応

### ●世界経済の不確実性を乗り越える

- ・安定的な内需の拡大(デジタル・トランスフォーメーションの徹底活用等)
- ・二国間・多国間の経済連携促進
- ・自由貿易・投資を促進するルール造り

### ●消費税率引上げを乗り越える

- ・需要の喚起(来年度民間見通し実質0.8%)
- ・需要変動への対応(耐久消費財、住宅)
- ・所得と消費の好循環(賃金・所得の継続的な引上げ)
- ・潜在成長率の引上げ

### ●全世代が安心できる社会保障制度

### ●防災・減災、国土強靱化の取組強化

### ●財政健全化への着実な取組

- ・改革工程の策定、社会保障の目安の実現

## 今後3年の間に実現すべき経済財政の姿

### ●600兆円経済、デフレ脱却

- ・実質2%程度、名目3%程度を上回る経済成長を目指す
- ・高齢者が働き続けられる環境
- ・消費者物価、賃金・可処分所得の継続的な上昇

### ●国民生活の安心・安全の向上

- ・健康寿命の延伸、生活習慣病・認知症への取組充実、給付と負担のバランス
- ・災害等に強い国造り、まちづくり

### ●2025年度のPB黒字化に向けた着実な財政効率化

- ・行政サービスの生産性革命
- ・徹底した見える化・先進事例の全国展開

## 経済財政諮問会議で議論し、取り組むべき主要事項

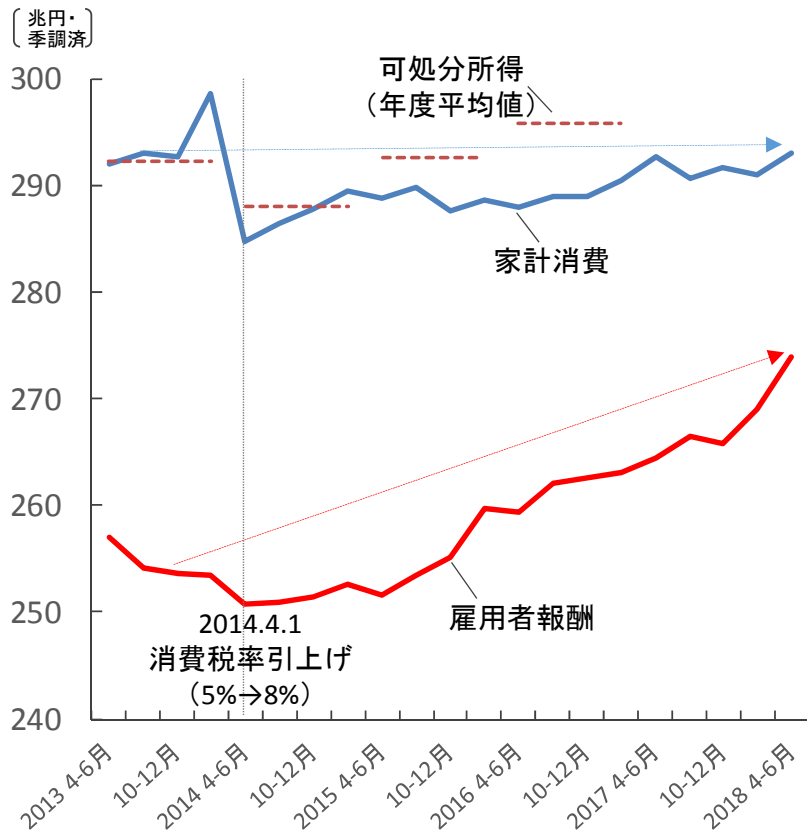
- 経済のファンダメンタルズの動向、世界経済のリスク等の「経済検証」
- 内外経済状況に対応した「機動的マクロ経済運営」
- 消費増税等に向けて総合的に取り組むべき対策の「適正規模」と「効果最大化」の在り方
- 「生活習慣病・認知症対策の全国展開の具体化」、「人口減少、Society5.0時代の国土強靱化の在り方」
- 新経済財政計画の着実な実行に向けた「改革工程表のとりまとめ」、「社会保障の目安の実現」

# 個人消費の動向

- 所得・雇用者報酬(実質)は前回の消費税率引上げ以降増加しているが、家計消費の増加ペースは相対的に緩やかで、2018年4-6月期にようやく前回引上げ前の水準に達したところ。
- 若年世帯の平均消費性向は近年低下傾向。所定外労働時間の動向にも留意が必要。
- 60歳以上の消費者態度指数はこのところ低下傾向。身の回り品の物価上昇、介護保険料、後期高齢者等の保険料引上げ(注)が影響している可能性。(注)2018~2020年度の全国の介護保険料額(月額・加重平均)は5,869円(前期の5,514円から355円増加)。2018~2019年度の後期高齢者医療制度の一人当たり平均保険料額は全国平均で月額5,857円(前期の5,785円から72円増加)

図表1 家計消費と所得・雇用者報酬(実質)

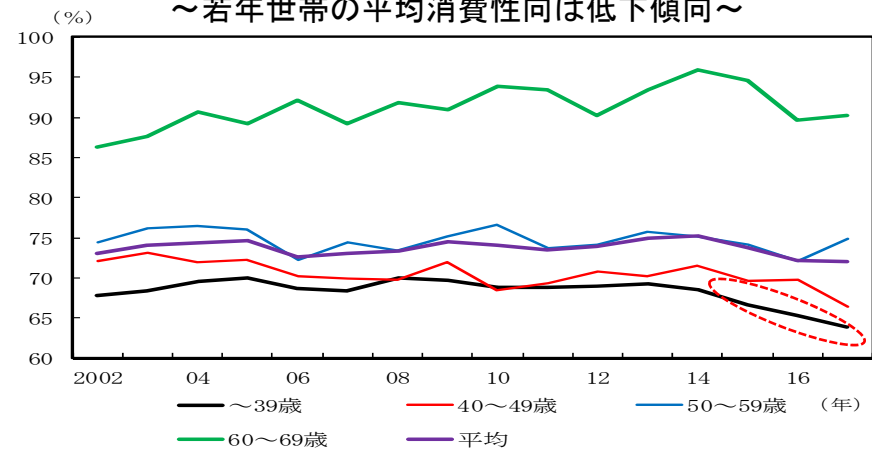
～家計消費は2018年4-6月期に前回引上げ前の水準に回復～



(備考) (左図)内閣府「国民経済計算」により作成。  
 (右上図)総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯のうち勤労者世帯。  
 (右下図)内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯、原数値。

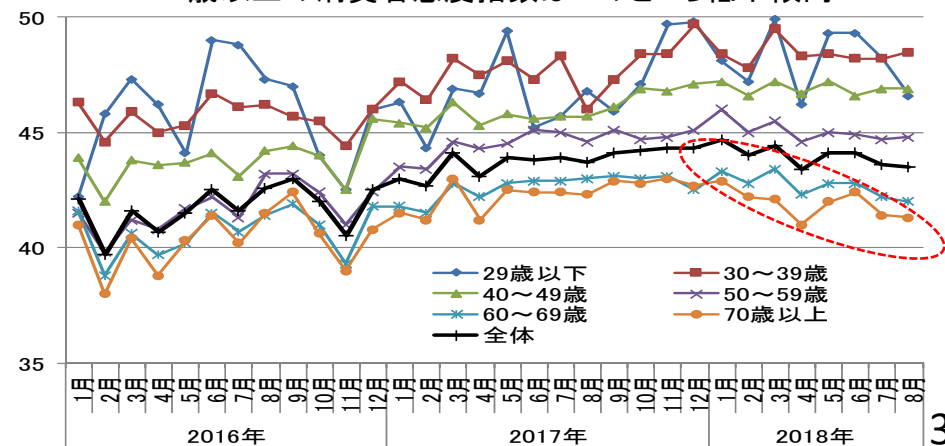
図表2 世帯主の年齢別の平均消費性向

～若年世帯の平均消費性向は低下傾向～



図表3 世帯主の年齢別・消費者態度指数

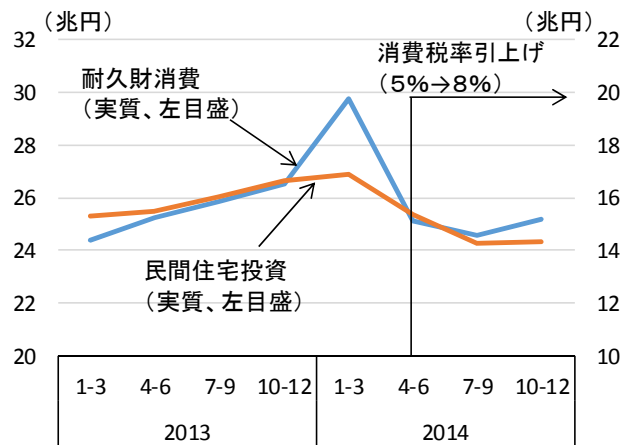
～60歳以上の消費者態度指数はこのところ低下傾向～



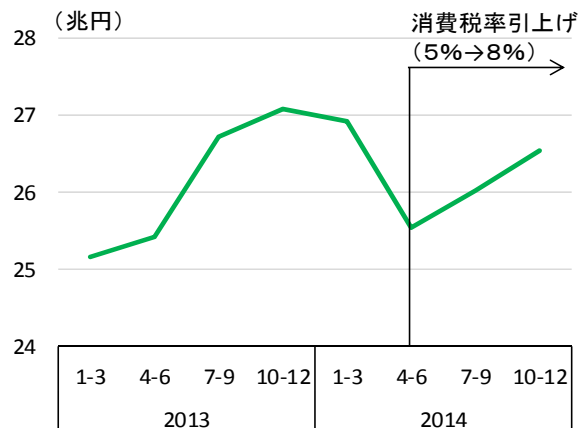
# 前回の消費税率引上げ時の経験を踏まえた対応

- 前回(2014年)の消費税率引上げ時には、耐久消費財や住宅を中心に大規模な駆け込み需要と反動減が発生。2013年度の対策による公共投資の執行は7月以降にずれ込み。こうした中で消費税率引上げ後の経済成長を輸出が下支え。
- 前回と比べて消費税率の引上げ幅が小さく、増収分を活用した支出も大きいほか、駆け込み需要と反動減が年度の成長率にほぼ影響を与えないにもかかわらず、民間の成長率見通しはほぼ前回並み。

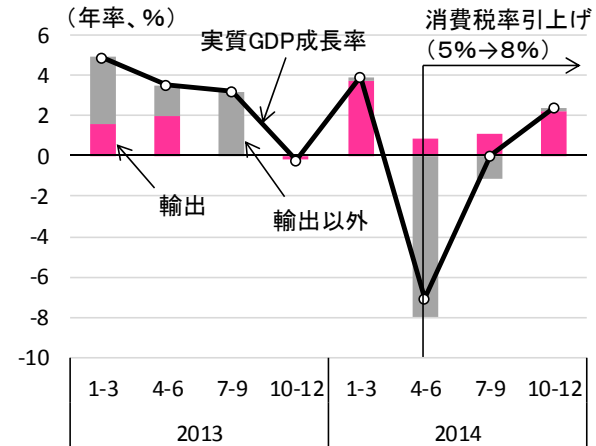
図表4 耐久消費財、住宅投資(実質)の推移



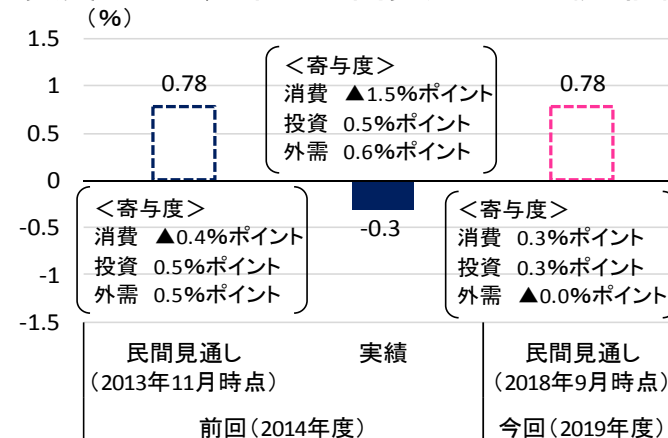
図表5 公共投資(実質)の推移



図表6 実質GDP成長率と輸出の寄与



図表7 実質GDP成長率の民間見通しの比較(前回と今回)



(備考)内閣府「国民経済計算」、(公社)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」により作成。2014年1-3月期や2014年度の輸出や輸入の伸び率は2014年1月分から行われた「国際収支統計」の改定により上振れている点に留意。

# 海外経済の動向とリスク

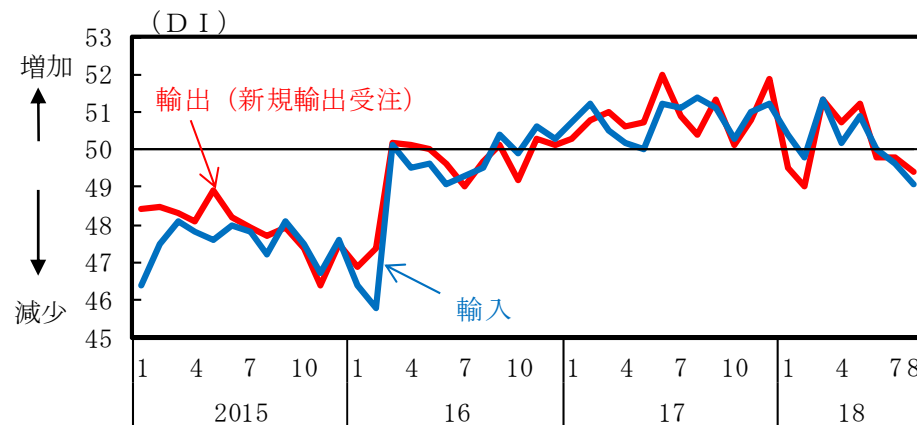
- 通商問題の動向が世界経済に与える影響、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の動向など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要。

図表8 アメリカの対中国輸入への追加関税措置

関税賦課開始日	内容	対象項目の具体例
①2018年7月6日	340億ドル相当 (25%追加関税)	産業機械 電子部品
②2018年8月23日	160億ドル相当 (25%追加関税)	プラスチック製品 集積回路
③2018年9月24日	2,000億ドル相当 (10%追加関税)	食料品 家具
④時期未定	2,670億ドル相当	—

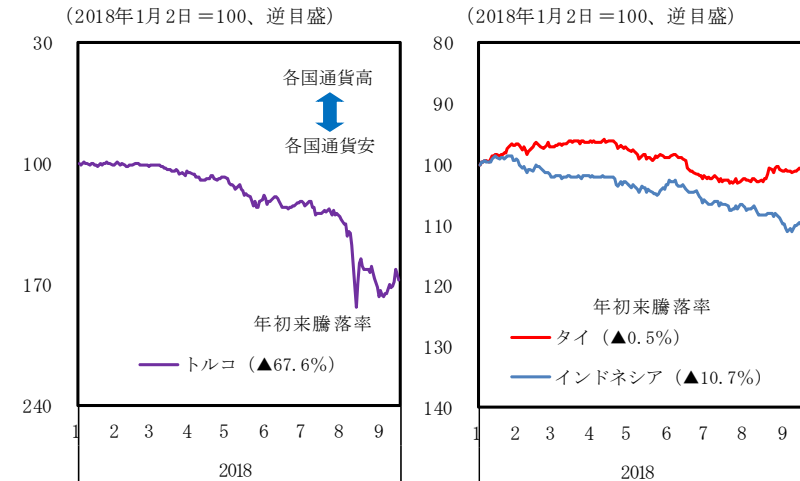
- (備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ通商代表部により作成。  
 2. ①～③の対象項目には、スマートフォンやタブレット端末等は含まれていない。また、③の「2,000億ドル相当」の税率は、2019年1月1日から25%に引き上げられる。  
 3. アメリカによる上記の追加関税措置への対抗措置として、中国は計1,100億ドル相当の追加関税措置を実施している。

図表9 中国製造業の業況判断



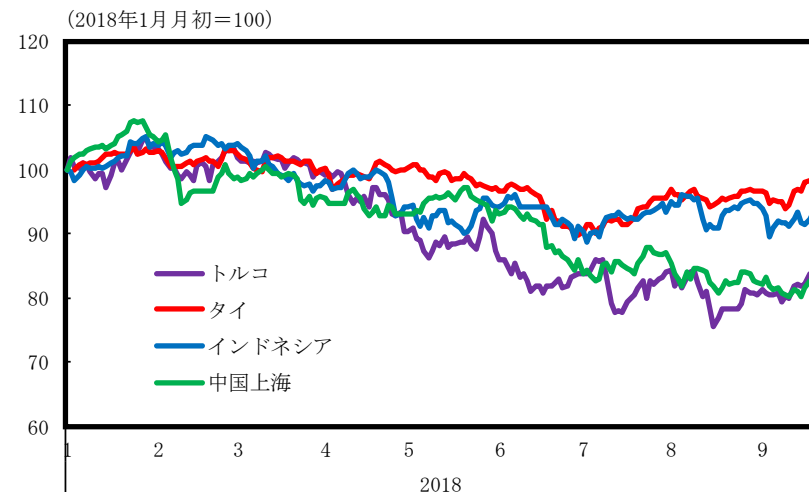
- (備考) 1. 中国国家統計局により作成。  
 2. 輸出入を行う製造業企業に対し、新規輸出受注量及び輸入量について、前月からの増減を聞いたもの。

図表10 新興国の対ドル為替レート動向



(備考)ブルームバーグにより作成。

図表11 新興国の株価動向



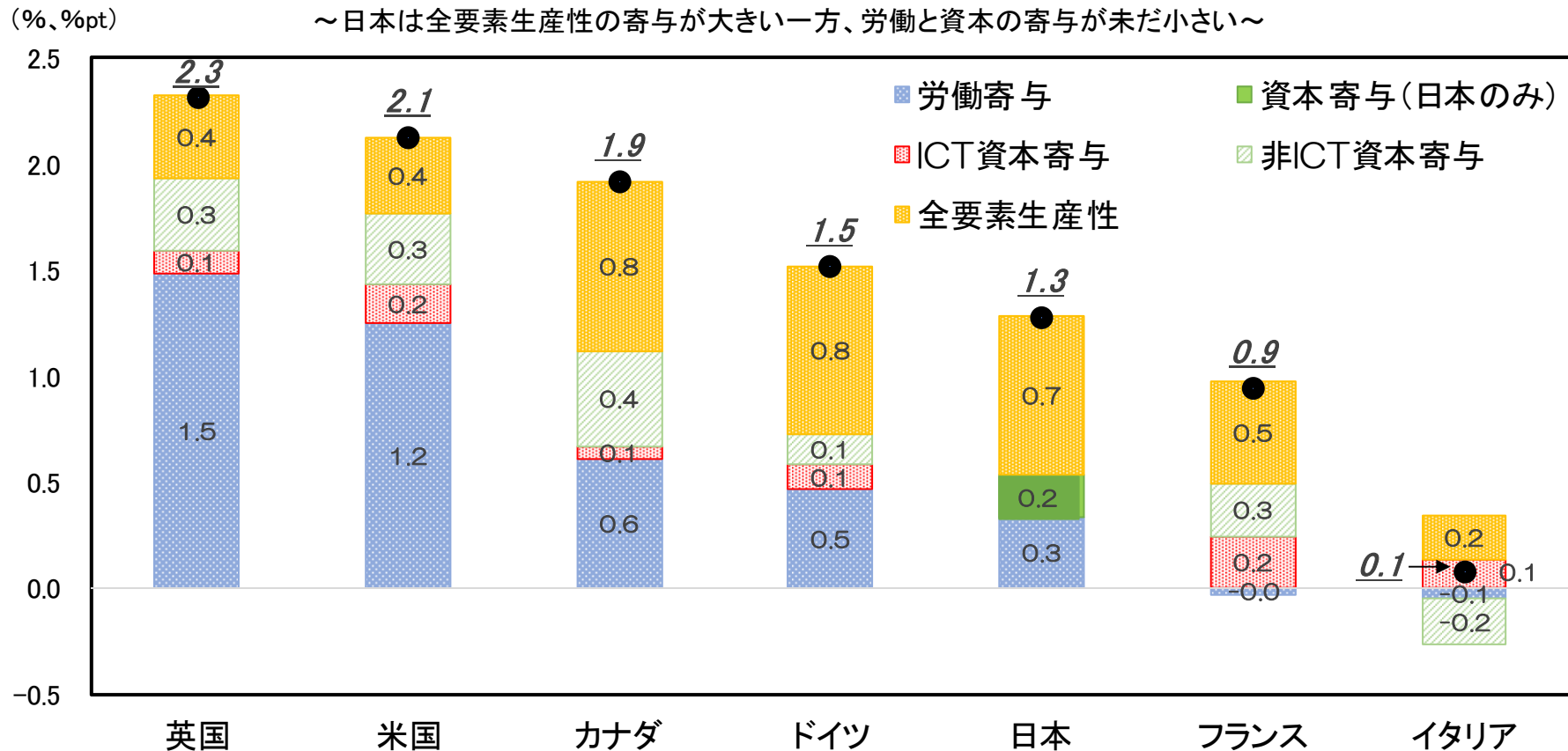
(備考)ブルームバーグにより作成。

# 潜在成長率の引き上げに向けて

- 安倍内閣の下での経済成長率(2013~17年平均)を供給サイドから国際比較すると、全要素生産性の寄与が大きい一方、労働と資本の寄与は未だ小さい。
- 人づくり革命・生産性革命を推進するとともに、女性や高齢者の労働参加促進、「Society 5.0」の社会実装を含む波及効果の高い投資プロジェクト(フラッグシップ・プロジェクト)等の実施、国・地方の行政サービスのデジタル化の推進、電波利用料収入などの既存資源・資本の有効活用等を通じ、潜在成長率の引き上げに取り組むべき。

図表12 主要国の成長会計

～日本は全要素生産性の寄与が大きい一方、労働と資本の寄与が未だ小さい～

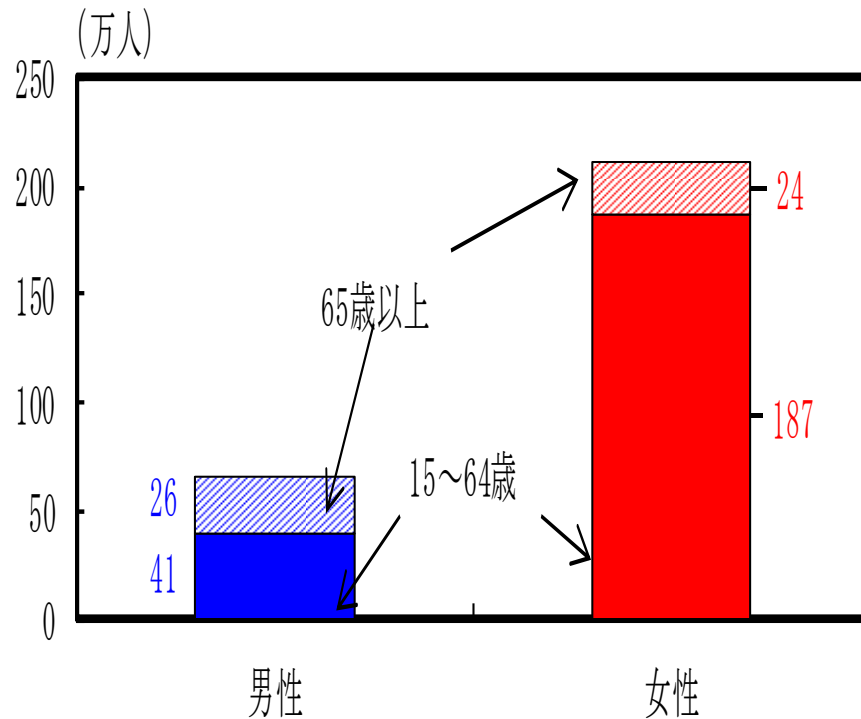


(備考) 日本については内閣府「2016年度国民経済計算年次推計」、「固定資本ストック速報」等により作成、2013年～2017年平均、ただし、資本寄与についてはICTと非ICTの区別はなし。その他の国はOECD Statより作成、2013年～2016年平均。

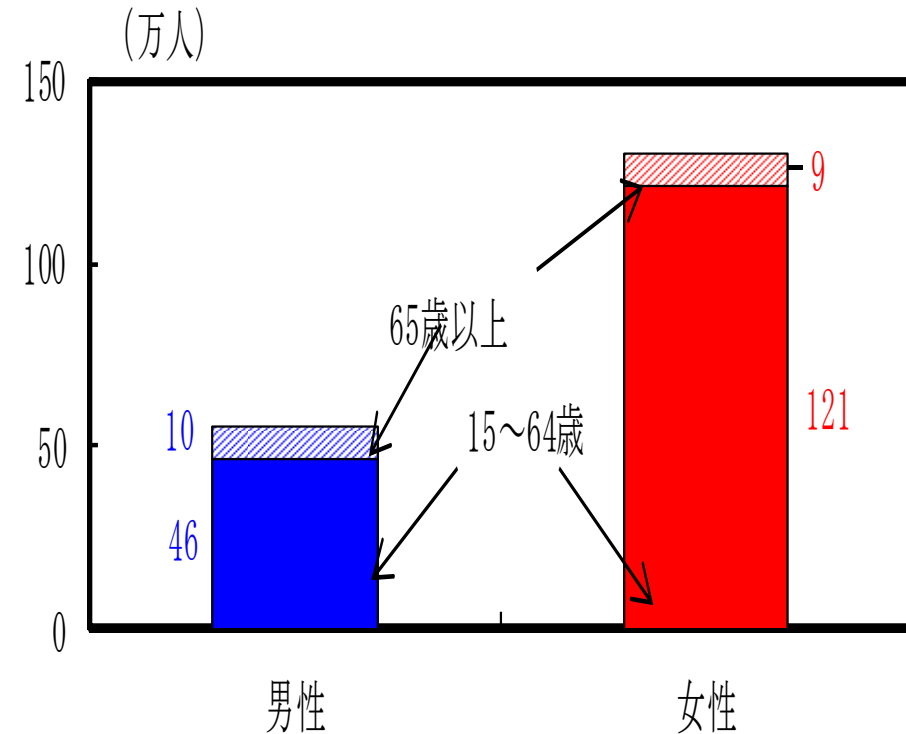
## 女性や若者などの更なる活躍促進

- 就業を希望している非労働力人口は280万人。
- 追加就労希望就業者(就業時間の増加を希望し、増加できる短時間労働者)は187万人に達しており、この背景として、就業調整が行われている可能性。

図表13 就業希望の非労働力人口  
～2018年4～6月：280万人～



図表14 追加就労希望就業者  
～2018年4～6月：187万人～

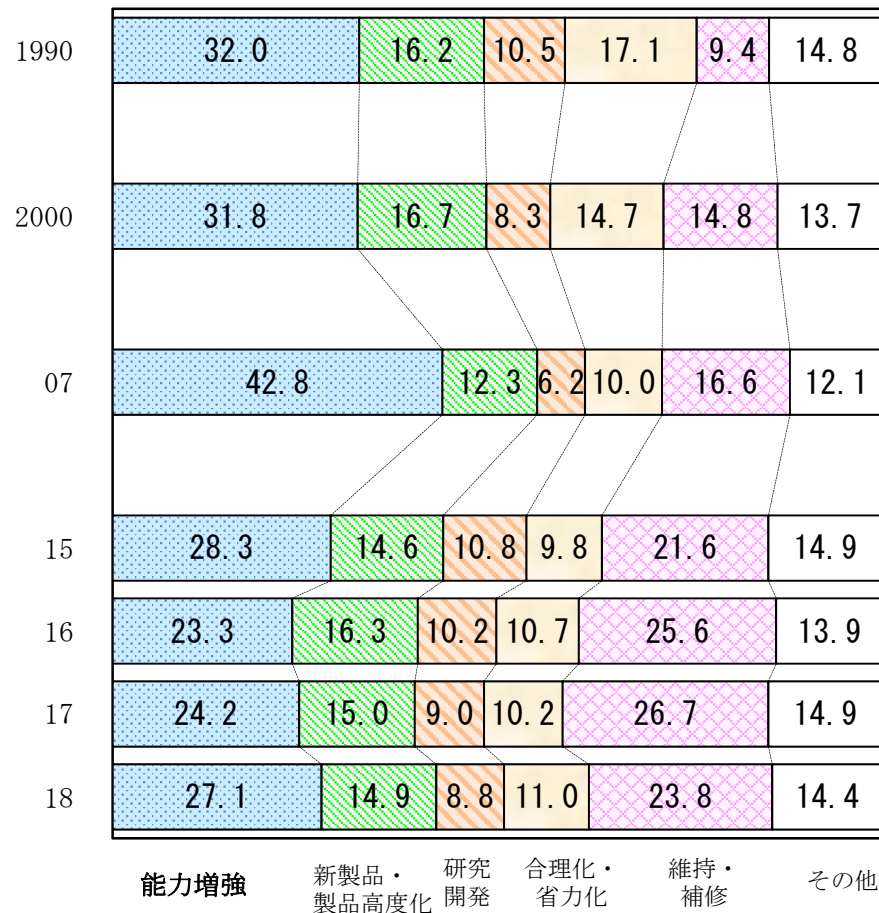


(備考)総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。就業希望の非労働力人口では、15~24歳の在学中の者を除いている。

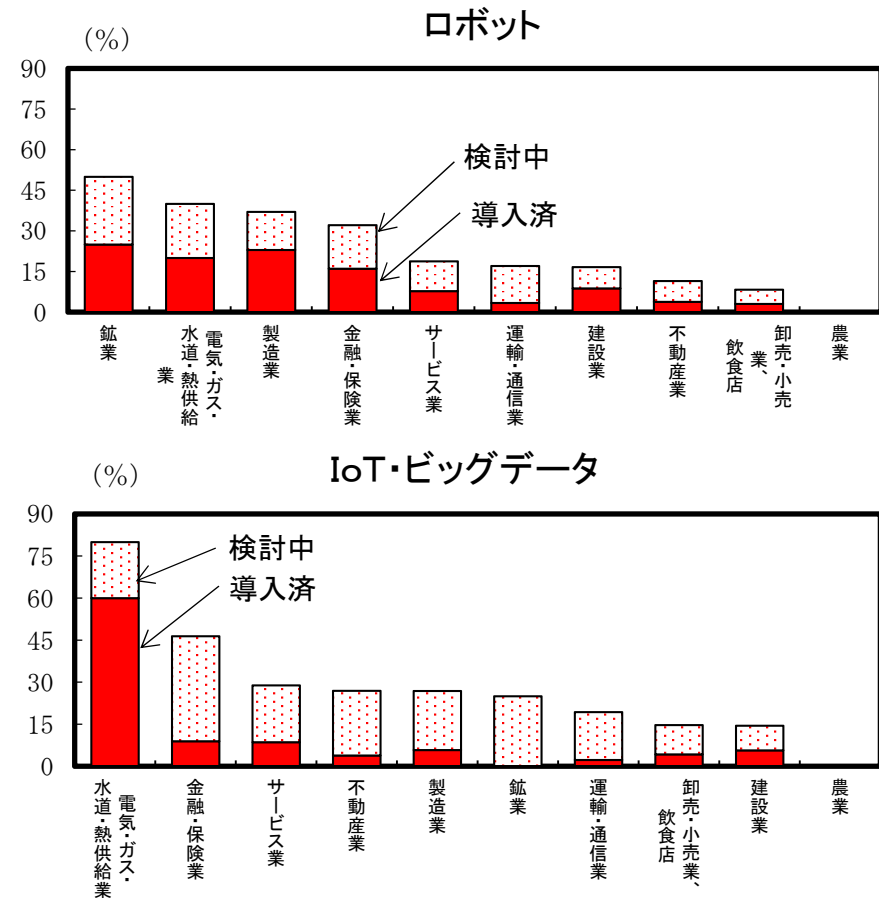
# 設備投資の動向

- 投資動機をみると、2018年度は「維持・補修」よりも「能力増強」のウエイトが高まってきている。
- R&D投資は、先進国のなかでも少なくないが、TFPや企業収益に結び付いていないとの見方も。
- ロボットについては製造業を中心に導入が進んでいる一方、IoT・ビッグデータについては、検討している産業は多いものの、導入が進んでいる業種は一部の業種にとどまっている。

図表15 投資動機の推移  
～2018年度は「能力増強」のウエイトが上昇～  
(%)



図表16 業種別・設備の導入状況  
～IoT・ビッグデータの導入が進んでいる業種は一部にとどまる～



(備考) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査(大企業)」により作成。

(備考) 内閣府「生産性向上に向けた企業の新規技術・人材活用等に関する意識調査」により作成。